

平成18年度実績評価事務事業進行管理表

事務事業名	農作物被害対策事業				財務会計上の位置付け	会計	款	項	目	細目	細々目	19予算額(千円)
部等名	産業経済部	課等名	農業課		包含する細々目	1	6	1	4	10	4	14,632
政策	1 多様な産業が発展できる経済力の強いまちづくり											
施策	11 事業者自らが実施するパワーアップ活動											
実施区分	継続	会計	一般会計	環境調整会議	不要	地域経済活性化プログラム2007						
		事業期間	年度～	年度	関連計画 条例等							

【Do】(1)この事務事業は次の目的を達成することを目指します。

目的の記述	対象(人や物、自然資源など)	対象の大きさを表す対象指標名と単位	対象指標の数値				
	市内農家	農家数	現状又は19年度見込	23年度又は終了年度		23年度以前に終了は終了年度とする	
			5640	5640			
			現状又は19年度見込	23年度又は終了年度			
	意図(成果は何か、対象をどうかえるか)	成果達成度を表す成果指標名と算定式・単位	成果指標の数値(実績・目標)				
	経営の安定化を図る	農作物被害金額	18目標	33250	最終目標	0	
			18実績		19目標	30000	↑
			23目標	17000	23実績		最終目標達成年度
		被害を軽減できた農家数	18目標	600	最終目標		
		18実績	580	19目標	650	↑	
		23目標	850	23実績		最終目標達成年度	

(2)意図を達成するために以下のことを取り組みます。

手段の記述	事業の全体概要(補足説明)	具体的活動内容(やり方、手順、詳細)	活動量を表す名称・単位	活動量の値
	有害鳥獣や自然災害による農作物被害を低減することで、農業者の生産意欲を向上し、耕作放棄地の増加に歯止めをかけ、農家自らの営農意欲のパワーアップにつなげ、農業振興を図る。有害鳥獣の駆除、防除柵等の取り付け費用の補助、クマ等の柵委託設置などを実施する。	「有害鳥獣対策」 ・各地区協議会による有害鳥獣駆除事業への報奨金支払 ・捕獲用檻、捕獲用罟の設置委託 ・電気柵や防除柵設置者への補助(市4/10以内) ・電波発信機を用いたサル対策普及 ・地区対策協議会の連携強化(飯田地区) 「自然災害対策」 ・被災地調査	新規電気柵設置件数 簡易柵設置件数 対策学習会(回)	14 9 3
	18年度の実績	「有害鳥獣対策」 ・各地区協議会による有害鳥獣駆除事業への報奨金支払 ・電気柵や防除柵設置者への補助(市4/10以内) ・電波発信機を用いたサル対策普及 ・地区対策協議会の連携強化 ・クマ被害対策用柵設置(学習放獣等) ・シカ集中捕獲事業(市内西部) 「自然災害対策」 ・被災地調査、被災農家への支援(特別防除への補助、利子助成等)	新規電気柵設置件数 簡易柵設置件数 対策学習会(回)	20 10 20

<金額の単位:千円>		18決算額(見込)	19予算額(当初)
事業費	特定財源		
	国庫支出金		
	県支出金	1,603	1,836
	起債		
	その他	0	
一般財源	12,564	12,796	
事業費計(A)	14,167	14,632	
人件費	正規職員所要時間	18年度 1,050	19年度 1,100
	臨時職員等所要時間		
	人件費計(B)	3,755	3,934
	トータルコストA+B	17,922	18,566

特定財源内訳や補足事項	野生鳥獣総合管理対策事業(県)
-------------	-----------------

(3)この事業目的の達成は、次の上位(施策や主体の役割)目的の達成に結びつきます。

目的の記述	結果 この事務事業の施策(基本事業)の目的	上位成果指標(施策又はムトス指標)と単位	上位成果指標の数値			
	出荷額を高める活動をする	既存農業者の産出額(農業):億円	現状値	119.3	19実績	
			20実績		21実績	
			22実績		23目標	139.1
			現状値		19実績	
			20実績		21実績	
		22実績		23目標		

この事業を開始したきっかけ 霜・雪等の自然災害や有害鳥獣被害の増加により農業者の生産意欲の減退や、耕作放棄地の増加が顕著化したため。	事業を取り巻く状況の変化 有害鳥獣対策による被害面積が増加している。特にこの数年は捕獲頭数が3倍に増大しているが被害量はあまり減らない。また以前には見られなかった竜西地区にニホンジカ、竜東地区にサル被害報告が開始している。住宅や西部山麓線のすくそばまで、イノシシやクマが出没するなど、被害地域が拡大している。 山付けに柿やりんごの放棄樹や耕作放棄の田畑が増えてきており、ますますサルやイノシシを里に呼ぶことになっている。	事業に対する市民や議会の意見 特に有害鳥獣対策については、市議会で再三にわたり対策強化、予算拡大を求める意見が出ている。また、平成16年の農業委員会からの建議でも同様な意見要望が出されている。
---	--	---

【See】18年度の振り返り

目的 妥当性 評価	この事業の意図の達成が、結果(上位目的)に結びついていますか？ (評価) 結びつく (その理由) 農作物被害を少しでも減らすことは、農家の経営安定や生産意欲の向上に結びつく。	有効性 評価	成果をさらに向上させる余地はありますか？ (評価) 余地がある (その理由) 個人の対策だけでは、限界があり地域ぐるみでの取り組みが必要になる。各地域だけでなく集落や農家組合等での取り組みが被害の減少につながる。
	対象の見直し、拡大、縮小の必要性はありますか？ (評価) 必要性がない (その理由) 鳥獣による農作物被害地域は拡大しており、農家の限定や縮小はできない。自然災害については被害の予測もできないため、地域や農家の限定は難しい。		廃止・休止した場合の影響はありますか？ (評価) 影響あり (その理由) 鳥獣の個体数増加、被害面積・地域・被害量の拡大がおり、さらに農作物被害が増加する。それにより、生産意欲の衰退がおり、耕作放棄地や離農が進む。
	意図の見直しの必要性はありますか？ (評価) 必要性がない (その理由) 有害鳥獣による農作物被害や自然災害による被害は、農家の経営不安定や営農意欲を衰退させる。耕作放棄地の増加や離農などにつながるため見直しの必要はない。		他に類似事業はありますか？また統合の可能性はありますか(市以外の取組も含む) (評価) 統合不可能 (類似事業名、理由) 類似事業として農業共済があるのだが、対象作物が限定されていること加入者のみが対象であること、被災による減収補填が目的であることなどにより市の制度とは異なる。
	市が関与する必要性はありますか？(市が税金を投入すべき事業ですか) (評価) 必要ある (その理由) 自然災害は広域にわたるので市による一定の支援や関与は必要である。また、有害鳥獣による被害についても社会性的一面や広域的政策を行うことが必要のため、関与は不可欠である。		効率性 評価 成果を下げずに、事業費や人件費の削減は可能ですか？ (評価) 不可能 (その理由) 被害地域が拡大しており、農家などからは対策強化が求められている。個人への対応と同時に地域や集落などへの取り組み支援が求められており、削減は難しい。
	公平性 評価 受益者は誰ですか？また、負担の是非、程度は妥当ですか？ (評価) 妥当でない (受益者とその理由) 有害鳥獣の捕獲報償金には受益者負担がないのでこの点だけを見れば妥当ではない。ただ、被害については該当農家だけの問題ではなく、地域全体の問題であることなども考えると地区や周辺農家の受益に対する負担が必要という意見もあるため検討する必要がある。		

【Plan】改革改善

今後の事業の方向性 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的見直し <input type="checkbox"/> 別事業に統合 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善 <input type="checkbox"/> 現状維持 実施年度 <input type="text"/> 具体化	何を、いつまでにどうするのかの改革改善案 従来の各農家単位への対策だけでなく、地域への取り組み支援として学習会や地域農家による捕獲檻などの作成などの集落ぐるみ、周辺農場ぐるみによる対策への意識改革が必要であるため、個別の対策と同時に地域全体としての問題意識をもってもらおう。
上記の改革改善案を実施する際、想定される課題とその克服方法	各農家や集落全体など被害対策意識の向上。 また、集落や営農組合などの地域単位における学習会や対策意識のさらなる啓発。 鳥害の対策技術が殆どないため新技術の調査等。

【補足事項環境側面】

(1) 環境影響評価の必要性判断	必要性がない	(2) 必要性な場合の実施事由
(3) どのような点に配慮し事業に取り組みましたか？		

【指摘事項】

施策マネジメント会議	
施策評価会議	
第5次基本構想基本計画推進委員会	